

「神奈川県営水道事業経営計画（素案）」に関する提出意見及びこれに対する県の考え方

【意見区分】

- 1 民営化について
- 2 水道施設の更新・耐震化について
- 3 広域連携について
- 4 水道料金について
- 5 事業運営について
- 6 その他

【反映区分】

- A 計画に反映した意見
- B 既に素案に反映されている意見
- C 今後の参考とする意見
- D 計画に反映できない意見
- E その他（質問、感想等）

整理番号	意見区分	意見	反映区分	県の考え方
1	その他	神奈川県水道局は、極めて優秀な運営を現在はしているように思う。経営効率化についても、地震対策にしても、かなり健闘しているように思う。長期的な水道事業に関して危機感を抱いているのもよいと思います。	その他	E 安全で良質な水を安定的に供給できる「将来にわたって持続可能な水道」の実現を目指して取り組んでまいります。
2	広域連携	要望として、他の小さな水道事業体に対する援助若しくは早めの吸収、大規模化もよいと思います。例えば、秦野や横須賀、真鶴などです。 経営が傾いてから民営化すれば県民には負担になりますし、この際早めに合併してしまった方がよいと思います。 横浜市や川崎のような大きな自治体は自分で考えるでしょうが、小さな水道事業所は民営化の餌食になる危険性が高いと思います。	参考	C 主要事業「(13)地域社会への貢献」の取組の中で、小規模な水道事業者に対して、県営水道としてできる支援を検討してまいります。 御意見については、今後の参考とさせていただきます。
3	民営化	「持続可能な事業経営に向けて、業務の委託化等、民間活力の活用」とありますが、今般国会を通った水道法で言う「コンセッション方式」は「災害発生時における応急体制や他の自治体への応援体制の整備等が民間事業者にも可能か、民間事業者による水道施設の更新事業や事業運営をモニタリングする人材や技術者をどう確保するのか、などの重大な懸念があり、住民の福祉とはかけ離れた施策である。 また、必ずしも老朽管の更新や耐震化対策を推進する方策とならず、水道法の目的である公共の福祉を脅かす事態となりかねない。」という意見があります。 今回の案ではそこまで触れていないと読みましたが、今後、万一「コンセッション方式」を考える時があったら、必ず、この件だけでパブコメを取って下さい。	参考	C 経営計画に示した「民間活力の活用」は、業務の委託化等を進めることを示したもので、コンセッション方式の導入を意味するものではありません。 県営水道では、将来を見据えた「持続可能な水道」実現のため、まずは近隣水道事業者と広域的に連携するなどして経営基盤を強化し、引き続き公営企業として運営してまいります。 御意見については、今後の参考とさせていただきます。
4	民営化	水道の必要な水量が減っていくこと、水道管の付け替え工事が必要なことが分かり、そのための費用が莫大なのも理解できます。 先日国会では、水道も民営化ができる法案が通りました。でも、民営化したら、現在の水質が維持できるか疑問です。民営化には反対です。	参考	C 県営水道では、将来を見据えた「持続可能な水道」実現のため、まずは近隣水道事業者と広域的に連携するなどして経営基盤を強化し、引き続き公営企業として運営してまいります。 御意見については、今後の参考とさせていただきます。

「神奈川県営水道事業経営計画（素案）」に関する提出意見及びこれに対する県の考え方

整理番号	意見区分	意見	反映区分	県の考え方
5	民営化 1	<p>神奈川県営水道事業経営計画を拝読し注視させて頂いた点はP40（13）地域社会への貢献の「箱根地区水道事業包括委託」についてです。箱根地区水道事業包括委託についてホームページで調べたところ、世界3大水企業であるフランスの大手水道メーカーがこの事業に関わっている事が分かりました。</p> <p>日本でも水道民営化法案が昨年可決され、民営化が出来る事になりましたが、海外では水道民営化が上手くゆかず、再公営化に戻した国が数多くあることは周知されていると思います。</p> <p>上手く行かなかった原因は水道料金の高騰、水の質の低下である事は周知の所ですが、水企業が運営する事によって海外で具体的に起きた事例などを検証されておりますか？</p> <p>例えばボリビアのコチャバンバ水戦争（水道料金の高騰→水を止められる→雨水を貯めてもお金を徴収される。→川の水を飲むしかなく感染症で何人も死者が出た。→暴動が起こり、死者が出た。→再公営化をするも企業に多額な賠償金を支払わされた）は有名で、その他アメリカでは蛇口をひねると茶色の水がでてきたなど様々な事が起きております。（インターネットより検索の他某新書より調べました）</p> <p>某巨大水企業のあるフランスでも水道が再公営化されました。民営化によって水道料金は倍以上になり、サービスは悪化したそうです。水道管工事は同社傘下の子会社が行うため常に割高で、相場より高額なリース料を市に請求し水道管などの設備投資積み立てなどはろくに資金が回されず、設備の老朽化が進んでいったそうです。フランスも日本がこれから導入するコンセッション方式を導入していたそうです。（某新書より調べました）</p> <p>水道事業を行う上で海外ではどういう事が起きたか？起きているか？そこに関わる企業（日本企業も含め）どういう経営やサービス提供をしているか？など水道関係者は調べてほしいです。また知っていたら、県民に伝えてほしいです。</p> <p>水道民営化を進める為、国から補助金などが出る事も考えられますが、目先の補助金ほしさに将来、多大な損害を被る懸念の方が高く、大きいと考えられます。</p> <p>神奈川県の水道事業が未来永劫、公営（県）でありつづけてほしいです。</p> <p>水はいのちです。水道料金が値上げする事となっても公営であり続ける事を私は願っております</p>	参考 C	<p>県営水道では、将来を見据えた「持続可能な水道」実現のため、まずは近隣水道事業者と広域的に連携するなどして経営基盤を強化し、引き続き公営企業として運営してまいります。</p> <p>御意見については、今後の参考とさせていただきます。</p>

「神奈川県営水道事業経営計画（素案）」に関する提出意見及びこれに対する県の考え方

整理番号	意見区分	意見	反映区分	県の考え方
6	更新・耐震	2 災害拠点病院への管路耐震化についてご苦労様でした。もうひとつ要望があります。それは、腎臓透析病院の受水槽などの整備に協力してあげて欲しい。もし水道が止まっても、一週間程度の透析が可能な容量が確保できるように協力頂きたい。水と電気があれば、人工透析機が動き、人が死ななくて済む。電気は三菱のアウトランダーPHVがあれば、簡単に15A程度の電力を1週間供給するのは簡単である。	既に反映	B 主要事業「(7)水道施設の耐震化」の取組で、医療施設等への供給管路を優先して耐震化を進めることとしております。また、災害時におきましては病院等の重要施設の応急給水を優先することとしています。 なお、受水槽の容量については、水質悪化の懸念から、原則、1日の使用量の半分程度としています。
7	その他	6 大変よくまとめられており、今後の計画が良くわかりました。	その他	E 安全で良質な水を安定的に供給できる「将来にわたって持続可能な水道」の実現を目指して取り組んでまいります。
8	民営化	1 将来の事業環境 事業環境への影響として、水道法の改正も大きな影響があると思うが、特に民営化や広域連携について、どのように考えているのか。	参考	C 県営水道では、将来を見据えた「持続可能な水道」実現のため、まずは近隣水道事業者と広域的に連携するなどして経営基盤を強化し、引き続き公営企業として運営してまいります。 御意見については、今後の参考とさせていただきます。
9	更新・耐震	2 将来の事業環境 3災害対応 都心南部直下型地震と大正型関東地震の違いは、場所以外に何か特長があるのか。	その他	E 場所以外の違いとして、「都心南部直下型地震」は発生確率が30年以内に約70%と高いこと、「大正型関東地震」は発生確率は低いものの広範囲で強い揺れとなるほか津波による被害も想定されていることが特徴です。
10	更新・耐震	2 3 県営水道が目指す将来像と取組の基本的な考え方 年間の管路更新率を1%にこだわる理由は何ですか。 ※100年先を見据えてなのか、現行の管路更新率が0.6~0.7%だからなのか。そもそも水道管は何年ぐらい使えるものなのか。	その他	E 県営水道の管路更新について、現在は水道黎明期に布設した水道管を更新していますので、年間更新率0.6~0.7%でも更新需要に対応できていますが、このままのペースでは、今後、高度経済成長期に整備した大量の水道管の更新需要に追いつけなくなり、老朽化による漏水リスクが高まることとなります。このため管路更新率を上げる必要があります。 水道管の耐用年数について、現在、県営水道で管路更新に採用している耐震継手管は、震度7の地震にも耐えられる耐震性と、100年以上使えるとされている耐久性があります。 そこで、この耐震継手管の耐久性を考慮し、100年ですべての水道管を更新できるように、年間管路更新率を1%以上にすることを目標としたものです。

「神奈川県営水道事業経営計画（素案）」に関する提出意見及びこれに対する県の考え方

整理番号	意見区分	意見	反映区分	県の考え方
11	事業運営	5 4 <<持続可能な開発目標（SDGs）の推進>> 「水道事業運営に係る目標」とは、何ですか。	既に反映	B 経営計画では、安全で良質な水を安定的に供給できる「将来にわたって持続可能な水道」を実現するために、7つの「取組の方向性」に示した主要事業に取り組むこととしました。これらの取組は、持続可能な開発目標（SDGs）のうち、「6 安全な水とトイレを世界中に」、「7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「8 働きがいも経済成長も」、「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「12 つくる責任つかう責任」、「13 気候変動に具体的な対策を」の達成実現に寄与することができるため、「水道事業運営に係る目標」として示したものです。
12	更新・耐震	2 5 主要事業（1）管路の適切な更新・維持管理 大正型関東地震が想定されているので、耐震継手管は、震度6弱程度ではなく、震度7の地震に耐えられるものにしてほしい。	既に反映	B 主要事業「(1)管路の適切な更新・維持管理」の取組では、管路更新で新たに布設するすべての水道管について、震度7の地震にも耐えられる耐震性がある耐震継手管を採用することとしております。
13	更新・耐震	2 6 主要事業（2）施設や設備の適切な更新・維持管理 管路は年間の管路更新率という目標があるが、施設や設備には何らかの数値目標はあるのか。 寒川浄水場の排水処理施設で用いられたPFI手法は、どのように効率的な運営ができているのか。また2025年度以降はどうなるのか。	既に反映	B 主要事業「(2)施設や設備の適切な更新・維持管理」の取組では、施設、設備には多くの種類があり、それぞれの機能、耐用年数も異なることから、一律の数値目標は設定していませんが、施設、設備ごとに定めている更新目標年数に基づき更新を行うこととしています。 寒川浄水場の排水処理については、環境負荷低減のために、処理工程で発生する脱水ケーキの再生利用先の安定確保が課題の一つになっていましたが、PFIでは、民間事業者ならではのネットワークを活用して多くの再生利用先確保し、長期安定化を図るなど効率的な運営を行っています。なお、2026年度以降については、今後、検討してまいります。
14	広域連携	3 7 主要事業（3）水道システムの再構築 広域的な連携は、横浜市、川崎市、横須賀市、神奈川県内広域水道企業団だけなのか。	既に反映	B 主要事業「(3)水道システムの再構築」の取組では、これまで共同で水源開発を行ってきた横浜市、川崎市、横須賀市及び神奈川県内広域水道企業団と広域的に連携し、施設の共通化などにより水道システムの再構築を目指すこととしています。このため、この取組では他の水道事業者は連携の対象には含まれていません。

「神奈川県営水道事業経営計画（素案）」に関する提出意見及びこれに対する県の考え方

整理番号	意見区分	意見	反映区分	県の考え方
15	更新・耐震	2 8 主要事業（4）漏水防止対策 基幹管路での老朽管まだ27%あるので、特に軟弱地盤を優先的に対策実施し、漏水を未然に防いでほしい。漏水によって道路陥没のほか地域住民の生活や企業活動に大きな影響がある。 ※また、漏水の探知も必要だと思うが、漏水の探知ではなく、漏水の発生予測はできないのでしょうか。 例えば、たまには水道を止めて、水道管の腐食具合を定期的または随時に検査できないものか。そうすれば、水道管の材質や土質、設置年などの情報から腐食具合を予測して、水道管を交換していけるのではないか。	既に反映	B 主要事業「(1)管路の適切な更新・維持管理」の取組では、基幹管路について、管路の劣化度、地震時の危険度、事故時の影響度等のほか、地盤の状況も考慮して更新を進めていくこととしています。 また、水道管の劣化状況調査、漏水の発生予測について、主要事業「(6)水道における新技術の活用」では、AIを使って管路の劣化を予測する技術や、漏水早期発見に向けて水道管内調査装置等の技術について研究を行うこととしています。
16	事業運営	5 9 主要事業（5）経営基盤の確立 水需要の減少について、ただ見ているだけではなく、一水道事業者として少しでも水需要を増やす取組をしてもよいのではないか。 また、人口減少については、県や市町村の施策とも密接な関係があるので、県や市町村と連携した取組も必要ではないか。	参考	C 県営水道では、水道水のおいしさのPRや、水道水を飲むキャンペーンなどに取り組んできましたが、御意見を踏まえ、水需要増加に向けてどのような取組ができるのか検討していきます。 人口減少に関する御意見は、今後の参考とさせていただきます。
17	事業運営	5 10 主要事業（6）水道における新技術の活用 人口減少の対策としてスマートメーターの導入は大変いいと思う。 なお、導入費用や維持管理費用は、水道料金にはねかえらると思うが、これから高齢化が進むのであれば、技術よりコストの方が重要である。	既に反映	B 主要事業「(6)水道における新技術の活用」の取組では、水道メーターのスマート化について、技術面に限らず、導入する際のコストについても検討していくこととしています。
18	更新・耐震	2 11 主要事業（7）水道施設等の耐震化 小水源の浄水場の耐震化についての計画も見たい。	既に反映	B 主要事業「(7)水道施設の耐震化」の取組では、小規模水源の鳥屋浄水場の耐震化を実施することとしています。 なお、小規模水源については、主要事業「(3)水道システムの再構築」の取組で、安定給水等について総合的に検討した上で、統廃合を行うこととしています。
19	その他	6 12 主要事業（8）危機管理体制の充実 最近、テレビやパソコン動画でドローン映像を見ることが多くなったが、ドローンを使ったテロのことも考えているのか。	参考	C 県営水道では、テロ対策マニュアルを策定するとともに、災害対策訓練の中で、テロ攻撃を想定した訓練も実施しています。ドローンによるテロ行為についても危機事象の一つとして認識していますので、御意見については、今後の参考とさせていただきます。
20	その他	6 13 主要事業（9）水質管理の充実 24時間モニタリング体制の充実は2021年までなのか、自動水質測定装置の設置はどのような計画になっているのかがよくわからない。	反映	A 自動水質測定装置の設置計画について、主要事業「(9)水質管理の充実」の【実施スケジュール】に、「24時間モニタリング体制の充実」として追加し、御意見を反映させました。

「神奈川県営水道事業経営計画（素案）」に関する提出意見及びこれに対する県の考え方

整理番号	意見区分	意見	反映区分	県の考え方
21	その他	14 主要事業（10）積極的な情報発信と適切な情報提供 管路情報図や給水装置工事の進捗状況などのWEB閲覧を積極的に導入し効率化を図るのはよい。	既に反映	B 主要事業「(10)積極的な情報発信と適切な情報提供」の取組では、WEB上で、管路情報図を提供するシステムを運用開始するほか、給水装置工事の進捗状況を確認できるシステムの構築を検討することとしています。
22	事業運営	15 主要事業（11）お客さまのニーズを踏まえた事業運営 お客さまの年代や生活水準等によってニーズは様々なので、幅広くニーズを的確に吸い上げてほしい。	既に反映	B 主要事業「(11)お客さまのニーズを踏まえた事業運営」の取組では、定期的に「お客さま意識調査」を実施するほか、「県営水道フレンズ」の活動を通じて幅広くニーズを把握していくこととしています。
23	その他	16 主要事業（12）環境に配慮した取組 ポンプ設備についての取組が主に書かれているが、なぜか。	その他	E 水道施設においては、ポンプ設備が使用する電力の割合が最も大きいため、ポンプ設備についての取組を主に記載しています。
24	その他	17 主要事業（13）地域社会への貢献 子どもたちがライフラインを学習することは重要であるが、単に水の作り方だけを教えるのではなく、水道事業の経営のことや水源を守るためにプラごみなどを捨てないよう指導することなども地域社会への貢献につながるのではないか。	参考	C 主要事業「(13)地域社会への貢献」の取組の中で、御意見を参考に水道事業経営や水源を守ることなどの理解を深めてもらえるよう工夫してまいります。
25	水道料金	18 主要事業（14）国際社会への貢献 国際社会への貢献も重要であるが、水道料金の値上げにならない範囲でお願いしたい。	参考	C 水道料金については、主要事業「(5)経営基盤の確立」の取組で、安定経営の持続と、受益と負担の公平性の観点から、これからの時代に相応しい料金体系のあり方全体について検討することとしています。 御意見については、今後の参考とさせていただきます。
26	民営化	19 全体的に／水道の民営化反対 民営化すると簡単に水道料金を値上げされる危険性があり、経営方針の「地域社会や国際社会に「貢献」」を続けるためにも民営化の方向ではなく、県営で頑張りたい。	参考	C 県営水道では、将来を見据えた「持続可能な水道」実現のため、まずは近隣水道事業者と広域的に連携するなどして経営基盤を強化し、引き続き公営企業として運営してまいります。 御意見については、今後の参考とさせていただきます。

「神奈川県営水道事業経営計画（素案）」に関する提出意見及びこれに対する県の考え方

整理番号	意見区分	意見	反映区分	県の考え方
27	水道料金 4	20 全体的に／水道料金の値上げ時期 水需要減少に伴い、水道料金の収入も減少していると思われるが、なぜ値上げしないのか。 人件費の上昇があれば職員に係る費用も上がり、工事の金額も上がるはずである。上げるとしたら、いつ頃、どのくらい水道料金を値上げするのか知りたい。	参考 C	県営水道では、厳しい事業環境の中でも、全国平均を大きく下回る水道料金を維持しながら毎年度利益を確保するなど安定的な経営を続けていますので、現在、水道料金の値上げは考えておりません。 なお、水道料金については、主要事業「(5)経営基盤の確立」の取組で、安定経営の持続と、受益と負担の公平性の観点から、これからの時代に相応しい料金体系のあり方全体について検討することとしています。 御意見については、今後の検討の参考とさせていただきます。
28	水道料金 4	21 全体的に／水道料金に対する考え方 今後数十年先まで人口減少は続くようだが、そういう中でも使う人が納得して負担できる水道料金を考えてほしい。また、水道は生活必需品であるので、低廉な料金設定をお願いしたい。 国内や県内でも水事情が悪いところは水道料金がびっくりするくらい高いことは知っているが、神奈川県は水源に恵まれているのだから、県内で統一した安い水道料金に変更して「水道が安くおいしくて住みよい県」を目指せないものか。 ※自由化されている電気、ガス、電話などの料金の国内での地域格差は大きくないが、水道の地域格差は大きすぎると感じる。	参考 C	水道料金については、主要事業「(5)経営基盤の確立」の取組で、安定経営の持続と、受益と負担の公平性の観点から、これからの時代に相応しい料金体系のあり方全体について検討することとしています。 御意見については、今後の参考とさせていただきます。
29	民営化 1	水道供給を県営も民営化になる懸念が有りますか知りたいです	その他 E	県営水道では、将来を見据えた「持続可能な水道」実現のため、まずは近隣水道事業者と広域的に連携するなどして経営基盤を強化し、引き続き公営企業として運営してまいります。
30	その他 6	水道事業が、これから大変な時代になることがよくわかりました。	その他 E	安全で良質な水を安定的に供給できる「将来にわたって持続可能な水道」の実現を目指して取り組んでまいります。
31	民営化 1	国が水道民営化を法律化し、財政上も公営化が成り立たないように圧力をかけていると聞きます。 民営化されると、災害時が心配です。民間事業者、特に外資はインフラに関して無責任になり、関空のように災害時に責任回避しようとしています。だから民営化反対です。 2019.3版神奈川県営水道事業経営計画には民営化のことは書かれていませんが、検討中でしょうか？	参考 C	県営水道では、将来を見据えた「持続可能な水道」実現のため、まずは近隣水道事業者と広域的に連携するなどして経営基盤を強化し、引き続き公営企業として運営してまいります。 御意見については、今後の参考とさせていただきます。

「神奈川県営水道事業経営計画（素案）」に関する提出意見及びこれに対する県の考え方

整理番号	意見区分	意見	反映区分	県の考え方
32	その他 6	水道事業が大変なことがよくわかりました。がんばってください。	その他 E	安全で良質な水を安定的に供給できる「将来にわたって持続可能な水道」の実現を目指して取り組んでまいります。
33	民営化 1	<p>計画案を拝見して、良質な水の安定供給は高度な技術と職員の方々の努力により支えられていることを知り、今まで出て当たり前だと思っていた水道への意識が変わりました。感謝申し上げます。</p> <p>これまでの実績、100年先を見据えての計画も素晴らしいと思います。</p> <p>その中気になることが一点あります。それは箱根地区水道事業包括委託(2期)に多国籍企業の子会社が入っていることです。「将来的に民営化を視野に入れてのことだろうか」と、不安を感じています。</p> <p>民営化には反対です。</p> <p>多国籍企業参入による水道料金の高騰、水質悪化で、多額の違約金、賠償金を支払って再公営化した海外の失敗例があるのに、日本だけ失敗しないとは思えないからです。</p> <p>それに、災害で水道設備が破壊された場合、修復する責任は民間企業ではなく、自治体にあることを考えると、上がり続ける水道料金に加え、税金も上がるのでは？という不安もあります。</p> <p>日本の水事業が厳しい状況にあることは理解しています。維持のために料金を引き上げる場合、反対はしません。事情を知る多くの人もそうではないかと思えます。水は命に関わることなので、公営事業であり続けることを強く望みます。</p>	参考 C	<p>県営水道では、将来を見据えた「持続可能な水道」実現のため、まずは近隣水道事業者と広域的に連携するなどして経営基盤を強化し、引き続き公営企業として運営してまいります。</p> <p>御意見については、今後の参考とさせていただきます。</p>
34	民営化 1	<p>水道法の改悪により、上水道についても民営化が可能になりました。今回の素案も国の施策に沿ったものとなっています。</p> <p>水は命に直結するものです。最近の国内でも岩手山ろくの民間別荘地で、経営悪化した事業者が地下水くみ上げポンプ代の新たな負担を住民に求め、「水道供給を止める」との書面を住民に配布した事例が報道されています。</p> <p>海外においては、水道料金が4倍以上になった（マニラ市）事例も起きています。</p> <p>いったん民営化した水道事業を再公営化した事例（パリ市など）が増えているとの報道もあります。</p> <p>県民が命の水の供給を安心して受けられるよう、県直営での水道事業継続を望みます。</p>	参考 C	<p>県営水道では、将来を見据えた「持続可能な水道」実現のため、まずは近隣水道事業者と広域的に連携するなどして経営基盤を強化し、引き続き公営企業として運営してまいります。</p> <p>御意見については、今後の参考とさせていただきます。</p>